



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺裕之
(氏名) 山下龍美
TEL 06-6779-1171
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,218	△2.0	△374	—	△324	—	△248	—
24年3月期	38,988	1.9	△132	—	△47	—	△300	—

(注) 包括利益 25年3月期 △218百万円 (—%) 24年3月期 △206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△12.69	—	△3.3	△1.6	△1.0
24年3月期	△15.34	—	△3.9	△0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,152	7,348	36.5	375.03
24年3月期	20,030	7,567	37.8	386.08

(参考) 自己資本 25年3月期 7,348百万円 24年3月期 7,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△728	139	590	2,205
24年3月期	△241	△75	△52	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当につきましては、未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	—	50	—	80	—	45	—	2.30
通期	38,600	—	150	—	200	—	110	—	5.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	株数	24年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20,102,000	株	20,102,000	株
② 期末自己株式数	508,221	株	501,880	株
③ 期中平均株式数	19,597,005	株	19,602,832	株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,412	△1.5	△340	—	△227	—	△100	—
24年3月期	35,951	2.2	△103	—	3	—	△108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.11	—
24年3月期	△5.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	20,461	—	7,711	—	37.7	393.56		
24年3月期	20,237	—	7,788	—	38.5	397.35		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,711百万円 24年3月期 7,788百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	—	30	—	100	—	55	—	2.81
通期	36,000	—	100	—	200	—	120	—	6.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られ、また昨年末に発足した新政権による経済・金融政策への期待感から円安・株高が進行したことなどもあり、景気回復の期待が高まっております。しかし、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界的な景気の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当スポーツ用品業界におきましては、ロンドンオリンピックにおける日本代表選手の活躍により盛り上がりを見せたものの、個人消費の回復には至らず厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA（流通統合管理機構）」を確立することを基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,218百万円（前期比2.0%減）、営業損失は374百万円（前期は営業損失132百万円）、経常損失は324百万円（前期は経常損失47百万円）、当期純損失は248百万円（前期は当期純損失300百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、景気の先行き不透明な状況のもと、個人消費の低迷は続き、デフレ環境下での販売競争はより一段と激化し、厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットにおいては、MD力・提案力の強化を図りました。その結果サッカー用品、テニス・バドミントン用品、バスケットボール用品、卓球用品は堅調に推移したものの、野球・ソフト用品においてはバットの「ブラックキャノン」や樹脂底スパイク「グランドジャック」など好評価を得た商品はありましたが総じて苦戦をし、競技ウェアも低調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットは、トレンドの変化や天候不順等の影響があったものの、スポーツアパレル、フットウェア、アウトドア用品は堅調に推移いたしました。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向は引き続き高いものの、競合商品との販売競争が一段と激化し、流通の変化等もあり苦戦が続き、また、健康シューズにおいては、スイス本社の倒産の影響を受け、商品供給に問題が生じ低調に推移いたしました。

この結果、売上高は35,434百万円（前期比1.5%減）となりました。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理を強化し、メーカーポジションの確立に努めたものの、野球・ソフト用品は、草野球人口の減少などにより、卸売部門と同様に苦戦を強いられました。「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアは、昇華プリントゲームウェアや機能ソックスが引き続き堅調に推移したものの、スポーツバッグは苦戦が続き、低調に推移いたしました。健康関連用品は、野球専用の「加圧」トレーニングウェアは、競技者から高い評価を得て認知度は更に高まりましたが、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は、競合商品との競争が一段と激化し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は598百万円（前期比23.5%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、個人消費の低迷やトレンドの変化に加え、消費者の購買スタイルの多様化により、アパレル・フットウェアは苦戦を強いられ、(株)すぽーつらんどコジマ静岡店を閉店したこともあり、低調に推移いたしました。アウトドア用品については、引き続きアウトドア人気は高いものの、ネット販売店の増加により、販売競争が激化する中、ユーザーの購買スタイルの多様化が進み、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は725百万円（前年比15.8%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、外部の受託業務を拡大し、作業効率の改善に努め、小口多頻度出荷や流通加工の増加によるコストアップをカバーし、堅調に推移いたしました。スポーツ施設運営部門は、会員数のアップを図るべく、新サービスの強化や販売促進活動を強化いたしました。目標の会員獲得に至らず、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,459百万円（前年比6.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、新政権の経済政策により、デフレ脱却や景気回復への期待が高まるものの、実体経済への波及までには時間がかかるものと思われま。また、円安による輸入原材料高を起因とした物価高による個人消費の伸び悩みやが懸念され、来年4月に予定される消費税引き上げの問題もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われま。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を図り、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、安定して利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記の通りであります。

(連結業績の見通し)

売上高	38,600百万円	(前期比 1.0%増)
営業利益	150百万円	(前期比 -%)
経常利益	200百万円	(前期比 -%)
当期利益	110百万円	(前期比 -%)

(個別業績の見通し)

売上高	36,000百万円	(前期比 1.7%増)
営業利益	100百万円	(前期比 -%)
経常利益	200百万円	(前期比 -%)
当期利益	120百万円	(前期比 -%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。

流動資産は14,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が46百万円減少したものの、商品及び製品が382百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は5,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が19百万円増加したものの、有形固定資産が224百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は12,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。

流動負債は10,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が122百万円減少したものの、短期借入金が779百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が130百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は7,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が248百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は36.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により728百万円使用し、投資活動により139百万円獲得し、財務活動により590百万円獲得した結果、当連結会計年度末における残高は2,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

営業活動の結果使用した資金は、728百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失218百万円を計上したことや、たな卸資産の増加405百万円及び仕入債務の減少122百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、139百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入171百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は、590百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出450百万円があったものの、短期借入金純増加900百万円及び長期借入れによる収入200百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	43.8	39.5	37.8	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	15.0	10.2	10.1	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	49.3	—	3.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	—	36.5	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

しかしながら、業績の回復には至らず、誠に遺憾ながら当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社合わせ11社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。

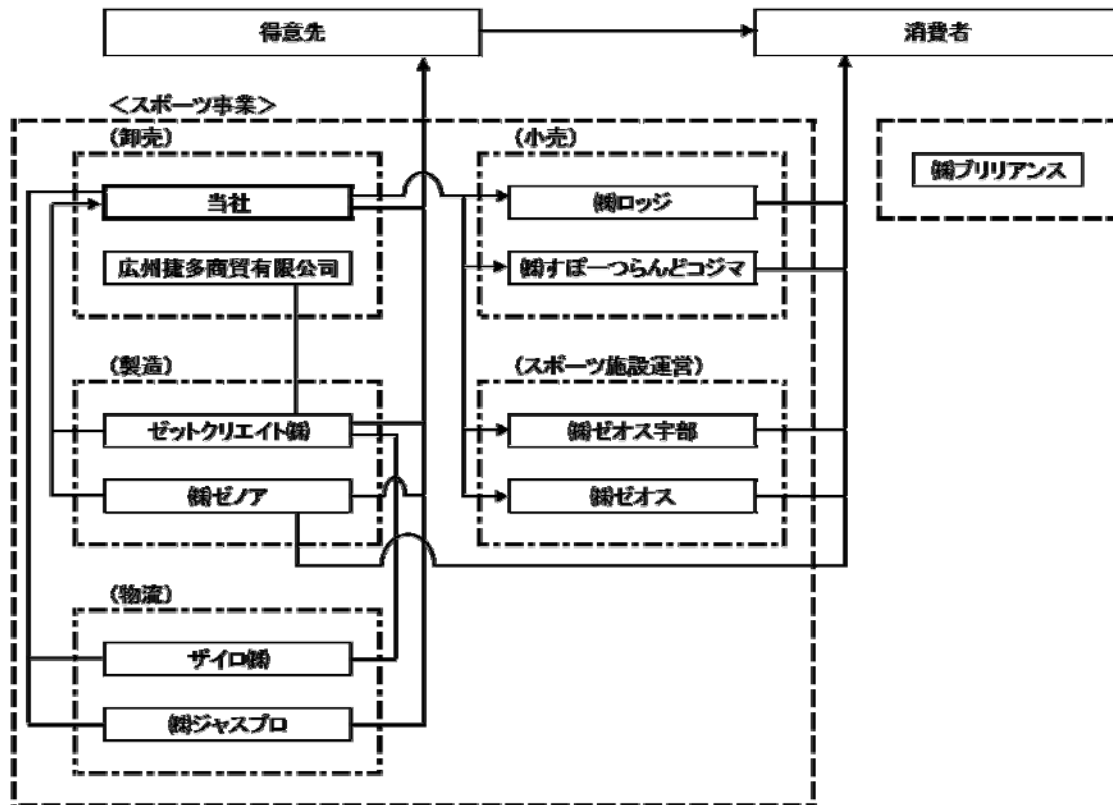
当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット㈱	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト㈱ ㈱ゼノア
	小 売	——	㈱ロッジ ㈱すぽーつらんどコジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ㈱ ㈱ジャスプロ (スポーツ施設運営) ㈱ゼオス宇部 ㈱ゼオス

(注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. 上記のほか、アパレル事業を営んでおりました㈱プリリアンスは、平成21年9月に事業より撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

SPOTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は36.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り越える為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、継続的に利益が出る体質への変換と独自の価値を創造し、グループ全体を一体化したコミュニケーションにあふれた活力ある企業風土にするため、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、グループのスリム化と中核事業集中、自社品とカテゴリー別に独自の価値を創造させ、低コスト経営（コスト競争力）の追求し、経営基盤（人材・IT・物流）の強化をしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	2,205
受取手形及び売掛金	9,040	8,993
商品及び製品	2,737	3,120
仕掛品	57	65
原材料及び貯蔵品	80	96
繰延税金資産	98	89
その他	163	139
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	14,354	14,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,216	4,114
減価償却累計額	△2,875	△2,888
建物及び構築物（純額）	1,341	1,225
土地	2,443	2,443
その他	1,333	1,327
減価償却累計額	△1,065	△1,168
その他（純額）	268	158
有形固定資産合計	4,053	3,828
無形固定資産		
その他	56	63
無形固定資産合計	56	63
投資その他の資産		
投資有価証券	812	832
長期貸付金	54	48
敷金	323	299
その他	477	477
貸倒引当金	△101	△88
投資その他の資産合計	1,567	1,569
固定資産合計	5,676	5,461
資産合計	20,030	20,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255	8,133
短期借入金	1,150	1,930
未払法人税等	27	26
未払消費税等	78	21
賞与引当金	186	180
その他	674	590
流動負債合計	10,373	10,882
固定負債		
長期借入金	421	291
繰延税金負債	144	157
退職給付引当金	322	327
長期未払金	321	302
その他	879	843
固定負債合計	2,089	1,922
負債合計	12,463	12,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,397	3,148
自己株式	△71	△71
株主資本合計	7,300	7,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	292
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2	4
その他の包括利益累計額合計	267	297
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,567	7,348
負債純資産合計	20,030	20,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,988	38,218
売上原価	30,961	30,533
売上総利益	8,027	7,684
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	800	704
運賃及び荷造費	638	643
賃借料	381	341
役員報酬及び給料手当	3,022	3,023
貸倒引当金繰入額	6	△3
賞与引当金繰入額	177	170
減価償却費	190	195
その他	2,941	2,982
販売費及び一般管理費合計	8,159	8,058
営業損失 (△)	△132	△374
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	15	16
受取賃貸料	20	19
業務受託料	18	20
その他	80	43
営業外収益合計	137	103
営業外費用		
支払利息	14	14
売上割引	34	33
その他	3	5
営業外費用合計	52	54
経常損失 (△)	△47	△324
特別利益		
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
品質保証対応損失	59	—
減損損失	12	44
特別損失合計	72	44
税金等調整前当期純損失 (△)	△119	△218
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	160	10
法人税等合計	181	30
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△300	△248
少数株主損失 (△)	—	—
当期純損失 (△)	△300	△248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△300	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	24
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1	6
その他の包括利益合計	94	30
包括利益	△206	△218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△206	△218
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
当期首残高	2,968	2,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
当期首残高	3,698	3,397
当期変動額		
当期純損失(△)	△300	△248
当期変動額合計	△300	△248
当期末残高	3,397	3,148
自己株式		
当期首残高	△70	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△71	△71
株主資本合計		
当期首残高	7,601	7,300
当期変動額		
当期純損失(△)	△300	△248
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△301	△249
当期末残高	7,300	7,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	24
当期変動額合計	92	24
当期末残高	268	292
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△2	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	30
当期変動額合計	94	30
当期末残高	267	297
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	7,774	7,567
当期変動額		
当期純損失（△）	△300	△248
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	30
当期変動額合計	△206	△219
当期末残高	7,567	7,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△119	△218
減価償却費	203	211
減損損失	12	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	14	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,108	46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194	△405
仕入債務の増減額 (△は減少)	729	△122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△56
その他	40	△40
小計	△51	△712
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△14	△14
事業構造改善費用の支払額	△184	—
法人税等の支払額	△9	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△16
無形固定資産の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	171
貸付けによる支出	△14	△4
貸付金の回収による収入	13	11
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100	900
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△398	△450
配当金の支払額	△0	△0
その他	△53	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368	8
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	2,197
現金及び現金同等物の期末残高	2,197	2,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づき減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.08円	1株当たり純資産額	375.03円
1株当たり当期純利益	△15.34円	1株当たり当期純利益	△12.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△300	△248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△300	△248
期中平均株式数 (千株)	19,602	19,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934	1,954
受取手形	780	750
売掛金	7,980	8,001
商品	2,458	2,809
前渡金	2	1
前払費用	62	60
未収入金	24	23
立替金	529	580
繰延税金資産	84	76
その他	3	1
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	13,841	14,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,584	3,583
減価償却累計額	△2,392	△2,460
建物(純額)	1,192	1,123
構築物	131	131
減価償却累計額	△102	△105
構築物(純額)	28	25
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△8	△9
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	88	88
減価償却累計額	△79	△82
工具、器具及び備品(純額)	8	6
土地	2,443	2,443
リース資産	226	231
減価償却累計額	△102	△149
リース資産(純額)	124	82
有形固定資産合計	3,799	3,682
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	2	1
電話加入権	10	10
その他	6	19
無形固定資産合計	36	50
投資その他の資産		
投資有価証券	812	831
関係会社株式	1,044	1,044
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	47	45
関係会社長期貸付金	1,623	1,499
差入保証金	148	148
敷金	227	226
破産更生債権等	51	44
役員に対する保険積立金	178	191
その他	54	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△1,631	△1,597
投資その他の資産合計	2,559	2,484
固定資産合計	6,395	6,217
資産合計	20,237	20,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,020	1,989
買掛金	6,475	6,269
短期借入金	700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	450	330
リース債務	46	38
未払金	456	429
未払法人税等	22	21
未払消費税等	59	—
未払費用	66	68
預り金	22	28
賞与引当金	141	138
その他	19	21
流動負債合計	10,481	10,935
固定負債		
長期借入金	421	291
リース債務	83	49
繰延税金負債	143	156
退職給付引当金	249	251
役員長期未払金	301	294
資産除去債務	11	12
長期預り保証金	744	751
その他	11	8
固定負債合計	1,967	1,814
負債合計	12,449	12,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	△10	△110
利益剰余金合計	3,616	3,516
自己株式	△71	△71
株主資本合計	7,519	7,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	292
評価・換算差額等合計	268	292
純資産合計	7,788	7,711
負債純資産合計	20,237	20,461

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,951	35,412
売上原価		
商品期首たな卸高	2,611	2,458
当期商品仕入高	29,699	29,720
合計	32,311	32,178
商品期末たな卸高	2,458	2,809
商品売上原価	29,852	29,369
売上総利益	6,099	6,043
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	506	604
運賃及び荷造費	688	657
業務委託費	1,291	1,294
通信交通費	401	416
貸倒引当金繰入額	7	△3
役員報酬及び給料手当	2,058	2,144
賞与引当金繰入額	141	138
福利厚生費	367	379
賃借料	169	156
減価償却費	131	123
租税公課	81	84
その他	357	385
販売費及び一般管理費合計	6,202	6,383
営業損失(△)	△103	△340
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	15	16
受取賃貸料	176	166
業務受託料	43	46
雑収入	48	31
営業外収益合計	291	268
営業外費用		
支払利息	14	14
売上割引	34	33
貸倒引当金繰入額	134	102
雑損失	0	4
営業外費用合計	185	155
経常利益又は経常損失(△)	3	△227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	—	151
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3	△76
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	96	9
法人税等合計	111	23
当期純損失(△)	△108	△100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
その他資本剰余金		
当期首残高	2,717	2,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717	2,717
資本剰余金合計		
当期首残高	2,968	2,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,627	3,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,627	3,627
繰越利益剰余金		
当期首残高	97	△10
当期変動額		
当期純損失(△)	△108	△100
当期変動額合計	△108	△100
当期末残高	△10	△110
利益剰余金合計		
当期首残高	3,725	3,616
当期変動額		
当期純損失(△)	△108	△100
当期変動額合計	△108	△100
当期末残高	3,616	3,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△70	△71
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△71	△71
株主資本合計		
当期首残高	7,628	7,519
当期変動額		
当期純損失(△)	△108	△100
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△108	△100
当期末残高	7,519	7,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	23
当期変動額合計	92	23
当期末残高	268	292
評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	23
当期変動額合計	92	23
当期末残高	268	292
純資産合計		
当期首残高	7,804	7,788
当期変動額		
当期純損失(△)	△108	△100
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	23
当期変動額合計	△16	△76
当期末残高	7,788	7,711

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。